

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(氏名) 工藤 泰三
 (氏名) 遠藤 剛
 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
 平成21年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	794,519	△44.0	△37,063	—	△43,915	—	△29,353	—
21年3月期第2四半期	1,419,874	—	134,829	—	139,833	—	91,274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△23.91	—
21年3月期第2四半期	74.33	—

(注)当第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,110,661	565,528	24.8	426.39
21年3月期	2,071,270	581,237	26.3	443.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 523,502百万円 21年3月期 544,121百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	2.00	15.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	△30.9	△18,000	—	△33,000	—	△27,000	—	△21.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,230,188,073株 21年3月期 1,230,188,073株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,424,559株 21年3月期 2,376,101株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,227,784,787株 21年3月期第2四半期 1,227,922,869株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想の前提：(通期)為替レート 93.06円/US\$、燃料油価格 US\$381.78/MT

(第3・第4四半期連結会計期間)為替レート 90円/US\$、燃料油価格 US\$430/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～8および19ページを参照してください。

(2)平成22年3月期の連結業績予想にかかわる1株当たり当期純利益について

当社は平成21年7月27日に開示いたしました「日本郵船株式会社による太平洋海運株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、平成21年12月1日を効力発生日とする株式交換を実施する予定です。

このため平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益にかかわる期中平均株式数につきましては当該株式交換による新株式の発行予定数を含めて計算しております。

なお、当該株式交換による新株式の発行予定数は、平成21年3月31日時点において太平洋海運株式会社が保有する自己株式数に基づいて算出しているものであり、太平洋海運株式会社が単元未満株主の単元未満株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(参考) 連結経営成績(会計期間) (平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	414,453	△44.0	△11,540	-	△16,837	-	△10,434	-
21年3月期第2四半期	740,274	-	76,671	-	74,722	-	46,914	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△8.50	-
21年3月期第2四半期	38.21	-

(注)当第2四半期連結会計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。また、前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高4,144億円（前年同期7,402億円）、営業損失115億円（前年同期営業利益766億円）、経常損失168億円（前年同期経常利益747億円）、四半期純損失104億円（前年同期四半期純利益469億円）となりました。

（概況）

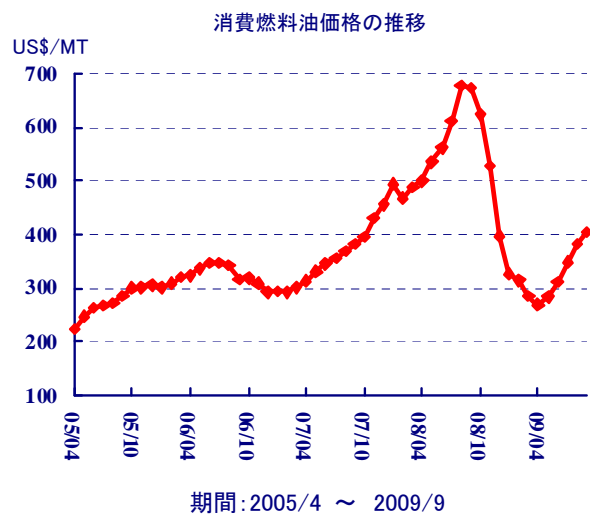
当第2四半期連結会計期間の世界経済は、昨秋のリーマン・ショックから1年が経過し、世界各国での財政・金融政策の発動により落ち着きを取り戻しつつあり、海運業を取り巻く事業環境でも一定の回復傾向が見られましたが、当社の業績は引き続き厳しい状況で推移しました。コンテナ船の低い運賃水準と荷動きの低迷、およびドライバルク市況・タンカー市況の軟化と自動車輸送の荷動き低迷を受け、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅減収となった他、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運業部門でも取扱量の低迷が続いたため、売上高は全体で前年同期比3,258億円減(44.0%減)となりました。一方で、売上原価は前年同期比で2,219億円減(37.1%減)となり、販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、売上高の大幅な減少により、営業利益は同882億円減となり、売上高営業利益率は前年同期の10.4%から△2.8%へと、13.1ポイント低下しました。この結果、経常利益は前年同期比で915億円減、四半期純利益も同573億円減といずれも大幅に悪化しました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第2四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	当第2四半期 (6ヶ月)	前第2四半期 (6ヶ月)	差額	影響額 (6ヶ月)
平均為替レート	96.12 円/US\$	105.66 円/US\$	9.54 円 円高	△33 億円
平均燃料油価格	US\$333.56/MT	US\$593.73/MT	US\$260.17 安	260 億円

（注）為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約7億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



（注）為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

<定期船事業>

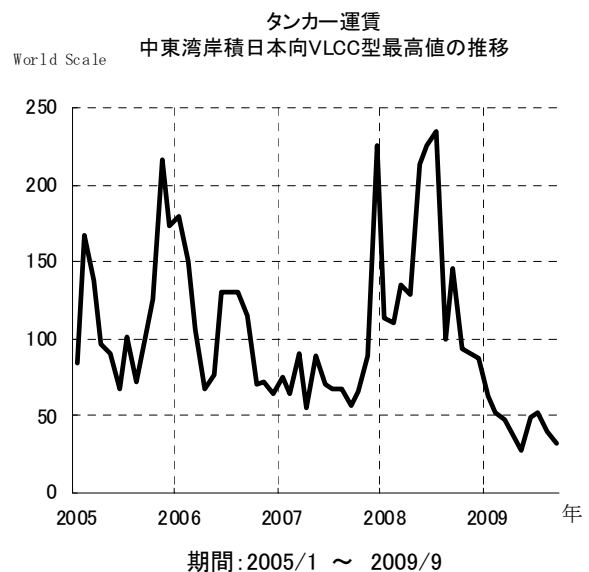
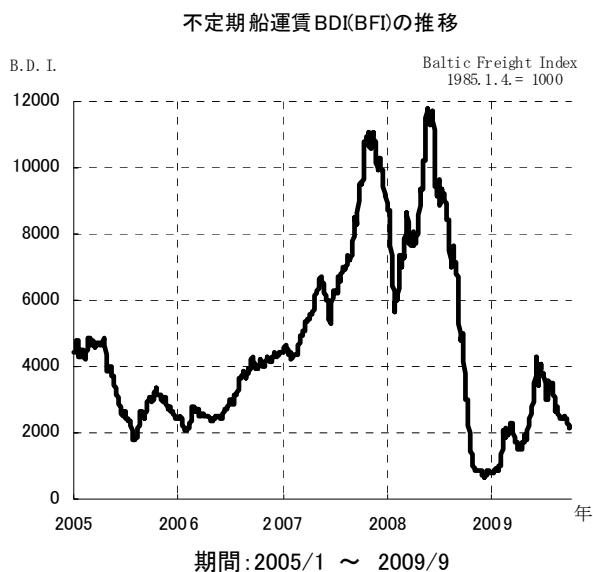
船隊合理化と夏期ピークシーズン開始により改善した需給を背景に運賃修復が進み、平均運賃はほぼ全ての航路で底を打ちましたが、積高と同様に前年同期には及ばず、大幅減収となりました。あらゆる費用の削減活動も継続しましたが、運賃収入の減少を補うには至らず、定期船事業全体としては前年同期実績を大きく下回りました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、新造船2隻を投入した一方で、3隻の解撤処分を実施し、稼働船腹の規模縮小による船費削減と減速航海等による運航費削減に努めましたが、荷動きの回復がなかなか進まず輸送台数は前年同期の約6割弱となりました。

ドライバルク部門では、中国・インドでの景気刺激策により鉄鋼需要が持ち直したことにより上昇傾向にあった市況が、中国における鉄鉱石の港頭在庫増加や夏枯れの影響を受け軟化しました。このような状況下、歴史的な高水準で推移した前年同期の業績との比較では、大幅な減収減益となりました。

タンカー部門では、先進国を中心とする原油需要の低下と船腹過剰により市況の低迷が続いたため、前年同期比減収減益となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、事業運営の効率化と費用削減をさらに進め、アジア地域では荷動きの回復傾向もみられましたが、その他の地域の低迷を補うには至らず、取扱量は減少しました。郵船航空サービス(株)においても先進国を中心に航空貨物輸送需要の減少が続き、物流事業全体として前年同期実績を下回る結果となりました。

<ターミナル関連事業>

世界的なコンテナ貨物の荷動き低迷により国内外ターミナルとも前年同期比で取扱量が大きく減少した結果、前年同期を下回る業績となりました。

<客船事業>

日本市場においては、夏場のクルーズが前年同期並みに好調でしたが、米国市場では経済低迷の影響を受け、乗船率は前年同期を下回りました。広告宣伝費等の費用削減に努め、燃料油価格も前年同期比で下落しましたが、客船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、市況低迷の影響を大きく受けた第1四半期と比べ、一定の需要回復による市況の改善が見られましたが、堅調な荷況に支えられて運賃単価も比較的安定していた前年同期との比較では、赤字幅が拡大しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、低調な市況の中で主要オフィスビルの高稼働率を維持し、前年同期実績を上回りました。その他の事業では、商事業で船舶向けの燃料油価格が前年同期比で下落し大幅な減収となった他、製造加工業など全ての事業で市況低迷の影響を受けたため、前年同期比で減収減益となりました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月27日開示)をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて393億円増加し2兆1,106億円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ燃料油価格が上昇し、たな卸資産が増加したことや、有価証券の増加等により、流動資産が93億円増加したことに加え、株価の上昇等により投資有価証券が319億円増加し、固定資産が299億円増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて550億円増加し、1兆5,451億円となりました。これは、社債の発行等により有利子負債が467億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本5,827億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が5,235億円となり、これに少数株主持分420億円を加えた純資産の合計は、5,655億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.15となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費480億円が計上されたものの、税金等調整前四半期純損失△335億円、たな卸資産の増加額△96億円および仕入債務の減少額△82億円が計上されたこと等により△20億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△67億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により409億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首残高比329億円増の1,597億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表の通りです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期
自己資本比率 (%)	30.8	27.9	26.3	29.7	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	50.3	22.3	34.8	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	5.1	7.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	8.8	6.6	8.3	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※当第2四半期連結累計期間におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高 1 兆 6,800 億円、営業損失 180 億円、経常損失 330 億円、当期純損失 270 億円を予想しております。

(単位：億円)

平成22年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回 (平成21年7月27日)	17,100	200	40	△ 50
通期 今回修正	16,800	△ 180	△ 330	△ 270
増減額	△ 300	△ 380	△ 370	△ 220
増減率	△1.8%	-	-	-

業績予想の前提：(通期) 為替レート 93.06円/US\$、燃料油価格 US\$381.78/MT

(第3・第4四半期連結会計期間) 為替レート 90円/US\$、燃料油価格 US\$430/MT

コンテナ運賃の修復はほぼ想定通りで進んでおりますが、燃料油価格上昇による費用の増加や、上期に成果を上げたコスト削減が現在の目標達成には至らないことが予想されます。不定期専用船事業では、自動車輸送台数は徐々に増加しておりますが、中国の鉄鉱石輸入拡大や日本・欧州での減産緩和によるドライバルク市況の回復や、冬場の需要期を迎える石油製品タンカー市況の上昇が想定していた水準には及ばなかったため、市況前提を修正いたしました。また、物流事業においては、アジア地域を中心に荷況は回復傾向にありますが、取扱量の本格的な回復には暫く時間がかかることが予想されます。引き続き、船隊規模の適正化と業務の効率化に努めてまいります。円高の進展も懸念されますので、通期の連結業績予想を上記の通り下方修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,900	135,770
受取手形及び営業未収入金	167,757	172,458
有価証券	37,284	779
たな卸資産	42,403	32,856
繰延及び前払費用	49,280	42,401
繰延税金資産	8,126	5,130
その他	70,466	104,208
貸倒引当金	△3,307	△3,015
流動資産合計	499,912	490,588
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	680,925	688,860
建物及び構築物（純額）	81,873	76,163
航空機（純額）	5,148	5,222
機械装置及び運搬具（純額）	29,935	29,566
器具及び備品（純額）	6,570	6,499
土地	62,045	59,952
建設仮勘定	286,736	295,423
その他（純額）	5,835	5,968
有形固定資産合計	1,159,070	1,167,656
無形固定資産		
借地権	2,095	1,502
ソフトウェア	10,002	10,834
のれん	21,525	20,043
その他	4,264	4,102
無形固定資産合計	37,888	36,482
投資その他の資産		
投資有価証券	285,861	253,879
長期貸付金	13,304	13,520
繰延税金資産	35,413	31,698
その他	83,180	79,438
貸倒引当金	△5,713	△3,612
投資その他の資産合計	412,046	374,925
固定資産合計	1,609,005	1,579,063
繰延資産	1,743	1,618
資産合計	2,110,661	2,071,270

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	141,854	145,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	136,737	239,163
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	6,772	12,399
繰延税金負債	788	367
前受金	40,488	36,953
賞与引当金	7,741	8,043
役員賞与引当金	213	469
独禁法関連引当金	4,082	8,518
その他	97,307	99,983
流動負債合計	455,986	574,988
固定負債		
社債	251,163	191,197
長期借入金	707,964	613,640
繰延税金負債	11,123	10,504
退職給付引当金	16,495	16,060
役員退職慰労引当金	2,477	2,571
特別修繕引当金	18,456	13,498
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	79,738	65,844
固定負債合計	1,089,147	915,045
負債合計	1,545,133	1,490,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,181	97,189
利益剰余金	398,554	426,217
自己株式	△1,505	△1,493
株主資本合計	582,761	610,444
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	33,266	10,935
繰延ヘッジ損益	△46,488	△37,889
為替換算調整勘定	△46,036	△39,369
評価・換算差額等合計	△59,258	△66,323
少数株主持分	42,025	37,116
純資産合計	565,528	581,237
負債純資産合計	2,110,661	2,071,270

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,419,874	794,519
売上原価	1,156,296	732,656
売上総利益	263,578	61,863
販売費及び一般管理費	128,749	98,926
営業利益又は営業損失(△)	134,829	△37,063
営業外収益		
受取利息	3,250	1,542
受取配当金	4,320	2,587
為替差益	1,413	—
持分法による投資利益	6,670	338
その他	2,909	3,840
営業外収益合計	18,564	8,308
営業外費用		
支払利息	12,407	10,010
為替差損	—	1,752
その他	1,153	3,396
営業外費用合計	13,560	15,159
経常利益又は経常損失(△)	139,833	△43,915
特別利益		
固定資産売却益	6,210	6,859
投資有価証券売却益	—	6,415
その他	2,347	2,619
特別利益合計	8,558	15,895
特別損失		
固定資産売却損	73	232
減損損失	1,259	—
事業損失引当金繰入額	1,202	—
貸倒引当金繰入額	—	2,380
その他	2,790	2,873
特別損失合計	5,326	5,487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143,064	△33,507
法人税等	49,472	△5,105
少数株主利益	2,317	951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,274	△29,353

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	740,274	414,453
売上原価	598,118	376,119
売上総利益	142,155	38,334
販売費及び一般管理費	65,484	49,874
営業利益又は営業損失(△)	76,671	△11,540
営業外収益		
受取利息	1,335	558
受取配当金	639	521
持分法による投資利益	2,014	330
その他	1,474	2,295
営業外収益合計	5,463	3,705
営業外費用		
支払利息	5,875	5,063
為替差損	930	1,222
その他	604	2,717
営業外費用合計	7,411	9,002
経常利益又は経常損失(△)	74,722	△16,837
特別利益		
固定資産売却益	1,684	2,427
投資有価証券売却益	770	1,573
その他	435	1,208
特別利益合計	2,889	5,209
特別損失		
固定資産売却損	29	13
減損損失	1,259	—
事業損失引当金繰入額	1,202	—
貸倒引当金繰入額	—	322
その他	1,551	840
特別損失合計	4,043	1,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,569	△12,803
法人税等	25,681	△3,246
少数株主利益	973	876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,914	△10,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143,064	△33,507
減価償却費	49,576	48,053
減損損失	1,259	145
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△5,130	△6,503
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△923	△6,432
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	898	238
持分法による投資損益(△は益)	△6,670	△338
受取利息及び受取配当金	△7,571	△4,129
支払利息	12,407	10,010
為替差損益(△は益)	2,234	△93
売上債権の増減額(△は増加)	△12,749	9,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,462	△9,645
仕入債務の増減額(△は減少)	3,183	△8,248
その他	3,024	△8,016
小計	168,142	△8,576
利息及び配当金の受取額	9,583	6,510
利息の支払額	△12,593	△11,793
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△60,615	11,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,517	△2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,263	△1,305
有価証券の売却による収入	1,413	1,345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△222,943	△103,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	125,603	87,382
投資有価証券の取得による支出	△8,961	△7,607
投資有価証券の売却による収入	5,416	15,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	213
貸付けによる支出	△3,427	△5,617
貸付金の回収による収入	2,535	3,650
その他	4,184	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,442	△6,760

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,237	△90,437
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△4,000
長期借入れによる収入	54,233	128,235
長期借入金の返済による支出	△43,699	△47,720
社債の発行による収入	—	59,787
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△204	△34
自己株式の売却による収入	35	14
配当金の支払額	△14,736	△2,455
少数株主への配当金の支払額	△555	△440
その他	△1,259	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,424	40,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,086	△3,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,263	28,333
現金及び現金同等物の期首残高	115,963	126,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,471	4,663
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13	△63
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,185	159,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	184,250	337,872	128,427	28,650	14,199	22,561	2,277	22,034	740,274	-	740,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,697	1,601	758	9,055	-	2,698	669	51,579	68,060	(68,060)	-
計	185,947	339,474	129,186	37,706	14,199	25,259	2,946	73,614	808,334	(68,060)	740,274
営業利益又は損失(△)	△ 1,298	74,453	2,398	2,093	1,832	△ 3,372	963	△ 403	76,668	2	76,671
経常利益又は損失(△)	△ 1,051	72,062	2,530	1,774	1,781	△ 3,594	1,188	29	74,720	2	74,722

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	89,617	179,451	82,672	20,797	9,932	12,564	2,708	16,708	414,453	-	414,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	928	1,423	337	6,457	-	1,633	627	22,149	33,558	(33,558)	-
計	90,546	180,875	83,009	27,254	9,932	14,198	3,336	38,857	448,011	(33,558)	414,453
営業利益又は損失(△)	△ 17,653	9,264	736	748	334	△ 5,566	987	△ 395	△ 11,543	3	△ 11,540
経常利益又は損失(△)	△ 17,978	5,412	985	419	259	△ 5,308	1,247	△ 1,878	△ 16,840	3	△ 16,837

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	347,055	635,593	255,453	55,863	26,898	43,334	4,663	51,012	1,419,874	-	1,419,874
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,026	3,182	1,489	17,743	-	5,327	1,176	80,001	111,948	(111,948)	-
計	350,082	638,775	256,943	73,607	26,898	48,662	5,839	131,014	1,531,823	(111,948)	1,419,874
営業利益又は損失(△)	△ 4,163	131,698	4,747	4,561	2,742	△ 5,765	1,859	△ 856	134,824	4	134,829
経常利益又は損失(△)	△ 3,734	134,606	5,111	3,984	2,606	△ 5,879	2,334	798	139,828	4	139,833

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	176,473	334,619	160,220	42,962	19,372	23,385	4,997	32,487	794,519	-	794,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,237	3,301	615	11,996	-	2,871	1,133	41,177	63,333	(63,333)	-
計	178,710	337,920	160,835	54,959	19,372	26,257	6,131	73,665	857,852	(63,333)	794,519
営業利益又は損失(△)	△ 36,139	10,293	△ 737	948	△ 216	△ 12,045	1,868	△ 1,041	△ 37,070	6	△ 37,063
経常利益又は損失(△)	△ 36,598	3,886	△ 555	642	△ 397	△ 11,831	2,547	△ 1,616	△ 43,921	6	△ 43,915

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業

客船事業 …… 客船の保有・運航業

航空運送事業 …… 航空運送業

不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 中期経営計画見直し

この度、中期経営計画“New Horizon 2010”の計画値見直しを行いましたのでお知らせいたします。

1. 経営戦略および経営指標

当社グループは2008年4月に3ヵ年の中期経営計画“New Horizon 2010”をスタートさせ、『モノ運び』グローバル企業を目指し努力を重ねてまいりましたが、100年に一度と言われる未曾有の経済情勢の中、基本戦略は堅持しつつ、本年4月に同計画の見直しを行うに至りました。

この厳しい経済情勢に対応すべく、本年1月より2ヵ年の緊急構造改革プロジェクト「宜候」(ようそろ)を立ち上げ、船隊規模の適正化、コスト削減、収益構造および営業体制の抜本的見直しによる構造改革に取り組んでおり、着実に成果をあげつつあります。また、各国の金融・景気対策により、世界経済にも底打ちの兆しが見え始めております。

然しながら、海運市況は定期船事業を中心として荷動き・運賃ともに回復基調ですが足取りは重く、一方で燃料油価格は上昇傾向にあるなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。このような状況に鑑み、この度“New Horizon 2010”を再度見直しました。事業ポートフォリオの再構築、新規設備投資の厳選による財務体質の強化、一層のコスト削減など、緊急構造改革プロジェクトを更に推進させ当社グループ一丸となって中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

なお、“New Horizon 2010”の基本戦略に変更はありません。

(“New Horizon 2010” の計画と実績)

(億円)	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画
売上高	24,299	16,800	19,000
経常利益	1,408	△330	400
当期純利益	561	△270	200

(前提)

為替レート	¥100.82/US\$	¥93.06/US\$	¥90.00/US\$
燃料油価格	US\$503.21/MT	US\$381.78/MT	US\$400.00/MT

(財務指標)

(億円)	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画
期末有利子負債	10,779	11,200	12,000
期末自己資本	5,441	5,100	5,300
自己資本比率	26.3%	24.5%	23.7%
DER	1.98	2.2	2.3
ROIC	5.9%	△0.6%	2.1%
営業キャッシュ・フロー	1,504	800	1,100
投資キャッシュ・フロー	△1,702	△1,000	△1,700

(株主還元策)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安にし、利益配分を決定する方針です。

2. 経営課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

①激変する外部環境への対応

昨年秋以降の経済環境の激変に対応するため、緊急構造改革プロジェクト「宜候」(ようそろ)を策定し、船隊規模の適正化、コスト削減、収益構造および営業体制の抜本的見直しによる構造改革に取り組んでいます。

総合物流部門においては、コンテナ船船隊の縮小およびフォワーディング事業等の強化によるノンアセットビジネスの拡大、バルク・エネルギー輸送部門ではオフショア事業など資源エネルギー輸送分野の強化に取り組んでいます。航空運送事業については、従来の拡大戦略の見直しやチャーター便事業の展開等により抜本的な見直しに取り組むと共に当社の子会社である日本貨物航空(株)の財政状態の健全化について検討しております。また、当事業の更なる効率化を目指して(株)日本航空インターナショナルと日本貨物航空(株)がそれぞれ運営する航空貨物事業の統合につき協議中です。これらの進展状況により当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

これらの活動による事業ポートフォリオの再構築に加え、新規設備投資の厳選による財務体質の強化、継続中の徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

②環境問題への取り組み

当社グループは、環境保全を経営上の最重要課題のひとつとして捉え、環境先進企業グループとなることを目指しています。昨年発足した環境特命プロジェクト「NYK Cool Earth Project」では、2013年までに2006年度比原単位で最低10%の削減を目標として、革新的な環境技術の開発や燃料消費量の削減、また減速航行など環境にやさしいビジネスモデルへの変革に取り組んでいます。

③CSR経営の強化

CSR(企業の社会的責任)経営は、中期経営計画の基本戦略を支える基盤です。CSRの第1の柱は、「健全で透明性の高い企業経営」であり、内部統制およびコンプライアンス遵守体制の構築に努めます。第2は、最重要課題である「安全の確保と環境活動」であり、安全運航のための意識向上および事故防止手順の徹底や地球温暖化ガス排出削減に取り組みます。第3は、「誇りを持って働ける環境づくり」であり、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”(誠意・創意・熱意)の実践を通じ、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築およびサービスの向上に努めます。

(2) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	億円	億円
営業利益	-255	-115		
経常利益	-270	-168		
四半期純利益	-189	-104		
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	21,197 億円	21,106 億円	億円	億円
純資産	5,990	5,655		
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	円	円

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	7,402 億円	6,114 億円	3,986 億円
営業利益	581	766	365	-264
経常利益	651	747	272	-262
四半期純利益	443	469	189	-541
1株当たり四半期純利益	36.12 円	38.21 円	15.46 円	-44.07 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-	-	-
総資産	24,494 億円	23,555 億円	21,444 億円	20,712 億円
純資産	7,565	7,412	6,194	5,812
1株当たり純資産	583.41 円	570.23 円	471.91 円	443.16 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第2・第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 前第4四半期および当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 為替情報 (連結)

	当第2四半期 (平成21年9月期)	前第2四半期 (平成20年9月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
期中平均レート	96.12円/US\$	105.66円/US\$	9.54円 円高	100.82円/US\$
期末レート	90.21円/US\$	103.57円/US\$	13.36円 円高	98.23円/US\$

(4) 燃料油情報 (連結)

	当第2四半期 (平成21年9月期)	前第2四半期 (平成20年9月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
消費燃料油単価	US\$333.56/MT	US\$593.73/MT	US\$260.17安	US\$503.21/MT

(5) 有利子負債残高 (連結)

(単位：億円)

	当第2四半期 (平成21年9月期)	前期 (平成21年3月期)	増減	前第2四半期 (平成20年9月期)
借入金	8,447	8,528	△ 81	7,868
社債	2,711	2,111	599	2,262
コマーシャル・ペーパー	-	40	△ 40	210
その他	88	99	△ 11	131
合計	11,246	10,779	467	10,472